平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	4		
会計	一般会計				
事務事業名	庁舎管理事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		庁舎管理規則
				飯田市地域交流センター条例

事業目的		
	対象	市役所本庁舎、りんご庁舎
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	庁舎整備事業の完了により、平成２９年度が全面供用開始後の通年使用となるため、光熱水費、維持管理費用等の削減に努めます。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	本庁舎及びりんご庁舎の施設の維持管理、保守点検業務などを行います。	本庁舎	0
		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費	40,525
		通信運搬費、保険料、手数料	33,535
		施設管理、設備保守点検業務委託料等	56,712
		事務用機器借上料、有料道路通行料等	25,196
		りんご庁舎	0
		消耗品費、光熱水費等	5,795
		施設管理業務委託料	10,045
		共用管理負担金	18,088
		その他の経費	5,251

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	本庁舎	箇所	1			
	りんご庁舎	箇所	1			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	195,147	(県)　県特例処理事務交付金 (そ)　他会計等負担金　17,156千円、庁舎光熱水費負担金　660千円 職員駐車場借地料負担金　4,952千円、電話使用料　70千円 コピーサービス　90千円、総務文書課雑入　2,159千円 地域交流センター使用料　400千円、他会計等負担金　1,800千円 コピーサービス　2千円、総務文書課雑入　36千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	6,000	
	地方債	0	
	その他	27,325	
	一般財源	161,822	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	1	160,849 / 0	総務一般管理費
2	1	2	1	15	10	1	34,298 / 0	地域交流センター管理費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 4　　事業名 庁舎管理事務　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の管理・保管・排出の適性化	○	○
庁舎管理	○			×	××	×	―	××	―	○				
庁舎管理		○		×	×	×	―	×	―		業務用冷凍空調機器の適正管理と点検等の実施、廃棄時の書類の保存		○	○
庁舎管理			○	××	―	―	×	×	×					
廃棄物置場管理	○			○	―	―	―	―	○					
駐車場管理	○			○	―	○	―	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価 進捗状況・成果	中間評価 達成状況	年間評価 進捗状況・成果	年間評価 達成状況
エネルギーの消費（電気、ガス等） ゴミの発生 エアコンの集中管理 アドプト方式によるグリーンカーテンの実施及び緑地帯の美化 井戸水の利用	電気の消費量の抑制 年間を通して 電気消費量を対前年比98%に抑制	・エアコンの集中管理 ・エアコンの適正な温度設定の呼びかけ ・室内照明のこまめな消灯	空調の管理をこまめに行うことで、本庁の電気使用量は2.4％減、りんご庁舎の電気使用量は15.1％削減できた。	○	本庁の電気使用量は厳冬期の使用量のピークを抑えることにより、通年で4.6%削減、りんご庁舎は1.4％削減できた。	○
	ガス消費量の抑制 年間を通して ガス消費量を対前年比98%に抑制	・エアコンの集中管理 ・エアコンの適正な温度設定の呼びかけ	空調の集中管理を行い、前年度比で8.9％の減となった。	○	空調の集中管理を行い、通年で8.9％削減できた。	○
	グリーンカーテンの設置及び管理 5月～10月 効果的・適正に管理されている	・5月植えつけ、10月撤去 ・専門家による指導 ・アドプト方式による管理	グリーンカーテンの設置、緑地の管理が適切に実施できた。	○	各課の管理により緑地を適切に管理できた。	○

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	5		
会計	一般会計				
事務事業名	文書法制事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	
			個人情報の保護に関する法律	
			公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程	

事業目的		
	対象	市が保有する公文書
	意図	適切な文書管理により、住民及び職員が利用しやすい状態にします。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	庁舎移転に係る対象部署に対して、文書管理をより適正に行うための新たなファイリングシステムを導入しました。今後は導入したシステムの質を高め、適正な文書管理業務を維持定着させるために、職員の意識を変えていくような取組を継続して行っていく必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市外への文書の発送、市外からの文書の収受及び市内部で文書による情報の伝達をします。 行政資料コーナーにおける行政資料の頒布及び情報提供を行います。 適切な文書の保管、保存及び廃棄のための指導を行います。 情報公開及び個人情報保護に係る総合的な調整を行います。 例規の審査、議案集の作成及び例規集データベースの更新を行います。 法制執務に関する職員研修を実施します。 議案の調製を行います。	文書管理適正化事務	4,213
		文書配布事務	27,311
		法制執務事務	6,211
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	30			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	37,735	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	37,735	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	31,524 0	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	6,211 0	法制執務費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 5　　事業名 文書法制事務　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	6		
事務事業名	公平委員会事務	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方公務員法	
			職員団体の登録に関する条例	

事業目的		
	対象	職員及び職員団体等
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	条例に基づき、職員団体３団体の登録を行いました。 県内及び他県の公平委員会との情報交換を図るため、総会又は研修会に参加しました。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　委員会の開催 （1）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置をします。 （2）職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定を行います。 （3）職員の苦情を処理します。 （4）職員団体を登録します。 （5）管理職員等の範囲を定めます。 2　全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会等の事業活動へ参加します。	定例委員会の開催　（２回）	60
		総会又は研修会への参加	245
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	定例委員会の開催	回	2			
	総会又は研修会への参加	回	3			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	305	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	305	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	305 0	公平委員会費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 6　　事業名 公平委員会事務　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	10		
会計	一般会計				
事務事業名	車両管理事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	飯田市車両管理規程	

事業目的		
	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両
	意図	良好な状態を維持します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	公用車の適正な整備点検の実施と、経年劣化により老朽化した車両の更新を行います。

29年度取組

取組内容

庁用車の使用状況の把握を行い、整備・定期点検を行うとともに、老朽化した公用車の更新を行います。
マイクロバスの運行管理業務を行います。

経費の内容	事業費(千円)
車両管理費	0
車両整備担当職員賃金	1,984
消耗品費、燃料費、修繕料等	12,108
保険料	4,691
自動車購入費	11,200
マイクロバス運転管理費	0
修繕料	2,133
運転業務委託料	9,310
その他の経費	697

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総務文書課管理の車両台数	台	29			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	42,123	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	42,123	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	10	1	30,620 / 0	車両管理費
2	1	2	1	4	10	3	11,503 / 0	マイクロバス運転管理費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 10　事業名 車両管理事務　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		使用済み自動車の再資源化に関する法律	自動車廃棄時の適正処理のためのリサイクル券の保管、引取り証明書の保管	○	○
自動車関係廃棄物の発生	○			×	×	―	―	×	―					
燃料の消費	○			××	―	××	―	××	―	○				
エコカー購入	○			○	―	○	―	○	―					
洗車場の排水		○		×	×	―	―	×	―					
軽微な修繕		○		×	×	―	―	―	―					
車両の廃棄		○		―	×	×	―	―	―					
車両からのフロンガスの漏えい			○	×	―	○	―	―	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
燃料の消費によるCO2の排出 車両事故によるフロンガスの漏えい エコカー購入、アイドリングストップ 整備工場による定期的な点検	燃料の消費 年間を通して ガソリン・軽油の消費量を対前年比98%に抑制する	・燃費性能の良い車両導入 ・公共交通機関の利用促進 ・安全運転への注意喚起 ・アイドリングストップの実施	ハイブリット車2台、軽自動車2台、マイクロバス1台を更新したが、車両の使用が多く、ガソリンの使用量は0.4％増、軽油の使用量は20.1％の減となった。	×	有料道路の使用額が1.8%増加しており、車両の使用量が多く、ガソリンの使用量は0.8％増、軽油の使用量は17.7％の減となった。（軽油車両の減）	×

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	42		
事務事業名	情報システム事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		電子計算機事務管理規則
				情報セキュリティポリシー

事業目的		
	対象	情報資産
	意図	適切な運用管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	標的型サイバー攻撃等セキュリティ脅威に対応するため平成28年度に構築した仕組みの運用を開始することから、その仕組みの適切な運用と定着を推進し、情報セキュリティ対策を維持していく必要があります。

29年度取組

取組内容

・機器の経年劣化及びソフトのライフサイクルに対応するため、業務端末等機器及び業務端末用ソフトの更新を実施します。
・住民窓口業務の効率化を図るため、基幹系業務システムの機能追加、一部システム切替、番号制度に対応するためのシステムの整備を実施します。また、H30秋のシステム更新に向けて、システム構築業務を進めます。
・セキュリティ対策の強靭化に対応した新たな仕組みによる業務運用を開始し、運用の定着を図ります。
・適切なメール配信ができるよう、利便性及びセキュリティ対策が考慮されたメール配信システムに移行します。

経費の内容	事業費(千円)
機器・業務ソフト更新経費	29,549
基幹系ｼｽﾃﾑ切替・番号制度・ｼｽﾃﾑ更新経費	26,309
セキュリティ強化対策システム経費	11,089
メール配信システム更新経費	2,916
その他の経費	210,639

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
情報インシデント発生件数	件／年	0			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	280,502
国庫支出金	10,386
県支出金	0
地方債	0
その他	15,889
一般財源	254,227

特定財源内訳及び補足事項

(国)　番号制度補助金　10,386千円（2/3:14,729千円、10/10:567千円）
(そ)　戸籍システム共同利用負担金　15,649千円
　　公式ウェブサイトバナー広告料　240千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	66,530 / 0	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	156,967 / 0	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	27,227 / 0	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	11,081 / 0	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	16,575 / 0	情報セキュリティ対策事業費
6	1	2	1	13	10	16	2,122 / 0	電子申請届出システム管理費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 42　事業名 情報システム事業　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般財源	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	43		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	データ放送システム運営事業			
担当課等名	総務文書課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		南信州定住自立圏共生ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	データ放送システム
	意図	適正な運用管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成28年度に構築した新システムによるデータ放送コンテンツの充実と魅力を高め、多くの方に利用してもらえる情報媒体になるよう、庁内外の関係者と連携し、情報発信を行う必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新システムによる業務運用を開始し、その運用の定着を図ります。	新システム利用経費	2,923
		その他の経費	2,893

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	記事掲載数	件／年	1,300			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,816	（そ）　データ放送システム共同利用負担金（喬木村）
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,554	
	一般財源	4,262	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,816 / 0	データ放送システム運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 43　事業名 データ放送システム運営事業　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	1	事業No.	59		
会計	一般会計				
事務事業名	統計事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	総務文書課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	統計法	

事業目的		
	対象	国で実施する基幹統計調査等
	意図	統計調査の適正な実施

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	個人情報保護意識の高まり、騙り調査の増加、調査員の高齢化による新規調査員の人員不足など、統計調査を実施する環境が厳しくなっていますが、正確かつ効率的な調査を実施します。

29年度取組

取組内容

国が実施する基幹統計調査を受託して実施します。
経常統計調査である学校基本調査（毎年）、工業統計調査（毎年）と、調査員確保対策事業を実施します。

臨時統計調査である就業構造基本調査（5年ごと）、住宅・土地統計調査（5年ごと）の単位区設定作業を行います。

経費の内容	事業費(千円)
統計調査総務費	0
臨時職員賃金、消耗品費等	1,815
経常統計調査費	0
調査員報酬等	1,022
臨時統計調査費	0
調査員報酬等	2,533
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常統計調査	調査	2			
臨時統計調査	調査	2			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	5,370
国庫支出金	0
県支出金	3,555
地方債	0
その他	0
一般財源	1,815

特定財源内訳及び補足事項

（県）統計調査委託金（経常調査）　1,022千円
　　統計調査委託金（臨時調査）　2,533千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	10	1	1,815 / 0	統計調査総務費
2	1	2	5	2	10	1	1,022 / 0	経常統計調査費
3	1	2	5	2	11	1	2,533 / 0	臨時統計調査費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 59　事業名 統計事業　　総務文書課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況